

2022年3月期
決算説明資料

【 目 次 】

I	2022 年 3 月期決算の概況		
	1. 損益状況	単	1
	2. 業務純益	単	2
	3. 利鞘	単	
	4. 有価証券関係損益	単	
	5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
	6. ROE	単	
II	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単	
	3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
	4. 金融再生法開示債権	単	
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
	6. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	7
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	8
	④中小企業等貸出金残高及び比率	単	
	7. 国別貸出状況等	単	
	8. 預金、貸出金の残高	単	9
	9. 役職員数及び拠点数	単	10
	10. 業績等予想	単	
III	その他		11

I 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	6,125	5,881	244
業務粗利益	5,069	4,474	595
資金利益	5,051	4,749	302
役務取引等利益	△ 106	△ 70	△ 36
その他業務利益	124	△ 204	328
経費(除く臨時処理分)	3,481	3,537	△ 56
人件費	2,048	2,010	38
物件費	1,249	1,320	△ 71
税金	183	206	△ 23
実質業務純益	1,588	936	652
うち国債等債券損益	124	△ 204	328
一般貸倒引当金繰入額①	61	△ 4	65
業務純益	1,527	941	586
コア業務純益	1,463	1,141	322
除く投資信託解約損益	1,260	1,031	229
臨時損益	△ 402	△ 344	△ 58
うち不良債権処理損失額②	463	506	△ 43
個別貸倒引当金繰入額	395	471	△ 76
貸出債権売却損	67	35	32
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち株式関係損益	40	174	△ 134
経常利益	1,124	596	528
特別損益	△ 81	△ 90	9
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 4	3
うち減損損失	79	85	△ 6
税引前当期純利益	1,043	506	537
法人税、住民税及び事業税	370	311	59
法人税等調整額	33	△ 106	139
法人税等合計	403	204	199
当期純利益	639	301	338
与信費用(①+②-③)	524	501	23

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,588	652	936
職員一人当たり(千円)	5,438	2,253	3,185
(2) 業務純益	1,527	586	941
職員一人当たり(千円)	5,229	2,028	3,201

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 2022年3月期 292人 2021年3月期 294人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	0.07	1.83
(イ) 貸出金利回	2.10	0.03	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.64	0.22	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.02	1.37
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.55	0.09	0.46

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	124	328	△ 204
売却益	140	89	51
償還益	77	77	0
売却損	91	45	46
償還損	1	△ 15	16
償却	—	△ 193	193
株式等損益(3勘定戻)	40	△ 134	174
売却益	95	△ 195	290
売却損	54	△ 33	87
償却	—	△ 28	28

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年9月末	2021年3月末
	評価損益		評価益	評価損		
		2021年9月末比			2021年3月末比	評価損益
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,244	△ 500	△ 1,235	2,753	509	2,744
株式	1,196	216	△ 644	1,358	162	980
債券	242	△ 261	△ 221	338	96	503
その他	805	△ 455	△ 370	1,055	249	1,260
合計	2,244	△ 500	△ 1,235	2,753	509	2,744
株式	1,196	216	△ 644	1,358	162	980
債券	242	△ 261	△ 221	338	96	503
その他	805	△ 455	△ 370	1,055	249	1,260

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】 (百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	[速報値]	2021年9月末比			
コア資本に係る基礎項目 ①	14,862	△ 67	574	14,929	14,288
普通株式に係る株主資本の額	12,967	40	548	12,927	12,419
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,839	△ 79	61	1,918	1,778
適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	55	△ 28	△ 35	83	90
コア資本に係る調整項目 ②	193	△ 34	△ 63	227	256
自己資本 ①-②	14,668	△ 33	636	14,701	14,032
リスク・アセット等 ③	168,894	711	2,778	168,183	166,116
信用リスク・アセットの額	160,049	555	2,443	159,494	157,606
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,844	156	334	8,688	8,510
自己資本比率 (①-②)÷③	8.68	△ 0.06	0.24	8.74	8.44

6. ROE【単体】 (単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース	10.07	3.59	6.48
当期純利益ベース	4.21	2.14	2.07

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	180	166	110	14	70
	延滞債権額	5,396	474	556	4,922	4,840
	3ヵ月以上延滞債権	24	△ 13	3	37	21
	貸出条件緩和債権	1,458	131	408	1,327	1,050
	合計	7,059	758	1,076	6,301	5,983

貸出金残高(末残)	195,549	△ 2,073	△ 577	197,622	196,126
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.09	0.06	0.00	0.03
	延滞債権額	2.75	0.26	0.29	2.49	2.46
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.74	0.07	0.21	0.67	0.53
	合計	3.60	0.42	0.55	3.18	3.05

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金合計		3,529	224	326	3,305	3,203
	一般貸倒引当金	1,839	△ 79	61	1,918	1,778
	個別貸倒引当金	1,689	303	265	1,386	1,424
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
部分直接償却・実施せず	49.99	△ 2.45	△ 3.54	52.44	53.53

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	979	346	514	633	465
危険債権	4,766	292	148	4,474	4,618
要管理債権	1,482	117	411	1,365	1,071
合計 (A)	7,228	755	1,073	6,473	6,155
正常債権	189,159	△ 2,820	△ 1,598	191,979	190,757
総計 (B)	196,388	△ 2,065	△ 525	198,453	196,913
不良債権比率 (A) / (B)	3.68	0.42	0.56	3.26	3.12

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (C)	5,620	624	820	4,996	4,800
貸倒引当金	1,923	309	369	1,614	1,554
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	3,697	315	451	3,382	3,246

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	77.75	0.58	△ 0.23	77.17	77.98
---------------	-------	------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	195,549	△ 2,073	197,622	196,126
製造業	7,424	△ 39	7,463	6,997
農業, 林業	829	55	774	690
漁業	30	6	24	16
鉱業,採石業,砂利採取業	48	△ 6	54	50
建設業	14,939	△ 298	15,237	14,759
電気・ガス・熱供給・水道業	15,060	164	14,896	14,796
情報通信業	604	29	575	634
運輸業,郵便業	4,292	25	4,267	4,219
卸売業,小売業	12,754	268	12,486	12,264
金融業,保険業	1,988	△ 69	2,057	1,918
不動産業,物品賃貸業	54,729	353	54,376	53,694
各種サービス業	31,756	△ 670	32,426	31,627
地方公共団体	11,820	△ 1,414	13,234	14,513
その他	39,268	△ 480	39,748	39,943

(注)日本標準産業分類の改訂(19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,059	758	6,301	5,983
製造業	863	9	854	848
農業・林業	72	4	68	68
漁業	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—
建設業	651	140	511	396
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△ 1	20	18
情報通信業	19	△ 4	23	0
運輸業,郵便業	299	39	260	233
卸売業,小売業	1,970	107	1,863	1,764
金融業,保険業	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	564	188	376	286
各種サービス業	2,253	255	1,998	2,029
地方公共団体	—	—	—	—
その他	345	22	323	335

(注)日本標準産業分類の改訂(19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
消費者ローン残高	42,780	△ 83	42,863	42,663
うち住宅ローン残高	26,260	△ 735	26,995	27,368
うちその他ローン残高	16,520	652	15,868	15,294

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
中小企業等貸出金残高	180,363	△ 623	180,986	177,686
中小企業等貸出金比率	92.23	0.65	91.58	90.59

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	25,573	△ 660	26,233	26,156

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
預 金 (未残)	241,668	△ 6,723	248,391	246,340
(平残)	249,649	△ 1,615	251,264	249,796
貸 出 金 (未残)	195,549	△ 2,073	197,622	196,126
(平残)	197,394	△ 44	197,438	193,306

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比		
残	個 人	171,302	△ 694	171,996	173,300
	流動性預金	91,987	2,573	89,414	88,038
	定期性預金	79,315	△ 3,267	82,582	85,261
	法 人	59,301	△ 1,824	61,125	62,100
	流動性預金	40,339	△ 2,016	42,355	42,651
	定期性預金	18,961	191	18,770	19,448
高	公 金	11,063	△ 4,206	15,269	10,939
	流動性預金	883	242	641	936
	定期性預金	10,179	△ 4,448	14,627	10,003
	合 計	241,668	△ 6,723	248,391	246,340
	流動性預金	133,211	800	132,411	131,626
	定期性預金	108,456	△ 7,524	115,980	114,713

平	個 人	172,510	△ 366	172,876	171,952
	流動性預金	89,972	1,058	88,914	83,282
	定期性預金	82,537	△ 1,424	83,961	88,669
	法 人	61,854	△ 796	62,650	59,924
	流動性預金	42,704	△ 734	43,438	40,094
	定期性預金	19,150	△ 62	19,212	19,829
残	公 金	15,284	△ 452	15,736	17,920
	流動性預金	759	△ 140	899	1,314
	定期性預金	14,524	△ 313	14,837	16,605
	合 計	249,649	△ 1,615	251,264	249,796
	流動性預金	133,436	183	133,253	124,691
	定期性預金	116,212	△ 1,798	118,010	125,104

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国債	102	△ 58	160	197
うち個人	102	△ 37	139	176
投資信託	5,597	106	5,491	5,577
うち個人	5,409	124	5,285	5,386
個人年金保険等	17,578	59	17,519	17,634
合計	23,278	107	23,171	23,409
うち個人	23,090	145	22,945	23,197

(注) 2021年3月期より、投資信託の残高を時価額での表示に変更しております。

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	2022年 3月末	2021年3月末
役 員 数	8	8
従 業 員 数	295	291

②拠点数【単体】

(単位:店)

	2022年 3月末	2021年3月末
国内本支店(含む出張所)	20	20
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

2022年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期実績	2022年9月期予想	2023年3月期予想
経常収益	6,125	2,750	5,510
経常利益	1,124	280	550
当期(中間)純利益	639	180	360

Ⅲ 追加質問

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
2021年3月期	166,116	14,032	8.44
2021年9月期	168,183	14,701	8.74
2022年3月期	168,894	14,668	8.68

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
2021年3月期	936	1,141	941
2022年3月期	1,588	1,463	1,527

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2021年3月期	△ 4	506	—	501
2022年3月期	61	463	—	524
2021年9月期	139	52	—	192

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2021年3月期	465	4,618	5,083	58,378	63,462
2021年9月期	633	4,474	5,108	63,938	69,047
2022年3月期	979	4,766	5,746	64,960	70,706

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2021年3月期	1,071	6,155
2021年9月期	1,365	6,473
2022年3月期	1,482	7,228

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2021年3月末	465	4,618	5,083
2022年3月末	979	4,766	5,746
2021/03→2022/03 新規増加	857	966	1,823
2021/03→2022/03 オフバランス化	△ 344	△ 817	△ 1,161
2021/03→2022/03 増減	513	148	662

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2021年9月末	633	4,474	5,108
2021/09→2022/03 新規増加	554	721	1,276
2021/09→2022/03 オフバランス化	△ 208	△ 429	△ 638
2021/09→2022/03 増減	345	291	637

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2022年3月期実績	—	—	—	189	—
2021年9月期実績	—	—	—	87	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
2022年3月期実績	—	972	647	324	1,161
2021年9月期実績	—	649	343	306	737

(4) 2022年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2022年3月末		2021年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	481 百万円	100 %	243 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	55.69 %	1,192 百万円	58.18 %	1,126 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	13.09 %	395 百万円	13.31 %	387 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	1.12 %	1,230 百万円	1.10 %	1,316 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	114 百万円	0.10 %	121 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
2021年3月期	— 先	—	— %
2022年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2021年3月末	4,673	6,514
2021年9月末	4,063	5,044
2022年3月末	4,919	6,115

(2) 持ち合い株式の売却

(百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、株式取得機構活用	うち、株式取得機構活用
2022年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
2023年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2021年3月期	174	28	85
2022年3月期	40	—	79

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
2021年3月末	177,686	—
2021年9月末	180,986	—
2022年3月末	180,363	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2021年3月末	12,264	—	268	1,432	63
	2022年3月末	12,754	—	362	1,541	66
建設	2021年3月末	14,759	—	29	358	7
	2022年3月末	14,939	—	—	651	—
不動産	2021年3月末	53,589	—	107	138	—
	2022年3月末	54,673	—	230	243	90
その他金融	2021年3月末	739	—	—	—	—
	2022年3月末	770	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2021年3月末	13,888	268	1,505	80
	2022年3月末	14,266	362	1,567	130
建設	2021年3月末	17,393	29	356	10
	2022年3月末	17,413	—	426	225
不動産	2021年3月末	53,859	107	97	41
	2022年3月末	55,109	230	183	150
その他金融	2021年3月末	757	—	—	—
	2022年3月末	782	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
2022年3月期末の剰余金残高	—
2022年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 —)